

令和 2 年 度

大 玉 村 財 務 書 類
《統一のな基準》



福島県安達郡大玉村

目次

1.	はじめに		
(1)	統一的な基準による財務書類作成の経緯	・・・	2
(2)	作成の意義	・・・	2
(3)	作成対象範囲	・・・	3
(4)	公表時期	・・・	3
2.	財務書類の概要		
(1)	財務書類の構成と目的	・・・	4
(2)	財務書類の相互関係	・・・	4
3.	一般会計等財務書類		
(1)	貸借対照表（資産・負債）	・・・	5
(2)	行政コスト計算書	・・・	7
(3)	純資産変動計算書	・・・	7
(4)	資金収支計算書	・・・	8
4.	全体財務書類		
(1)	貸借対照表	・・・	9
(2)	行政コスト計算書	・・・	9
(3)	純資産変動計算書	・・・	10
(4)	資金収支計算書	・・・	10
5.	連結財務書類		
(1)	貸借対照表	・・・	11
(2)	行政コスト計算書	・・・	11
(3)	純資産変動計算書	・・・	12
(4)	資金収支計算書	・・・	12
(5)	連結財務書類作成時の連結対象団体の比例連結割合	・・・	13
	用語解説	・・・	14

1. はじめに

(1) 統一的な基準による財務書類作成の経緯

地方分権の進展に伴い、地方公共団体には、これまで以上に自律的な地域経営が求められるとともに、財政の透明性を高め、説明責任を適切に図る必要があることから、わかりやすい財務情報の作成が必要となってきました。

このような情勢の中、総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」において、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月23日公表）」が取りまとめられ、全国の地方公共団体は、平成29年度まで^{(注)1}に当該基準に沿った財務書類を作成することになりました。

これを受け、本村では、平成29年度決算から、統一的な基準による財務書類等の作成を行ってきました。

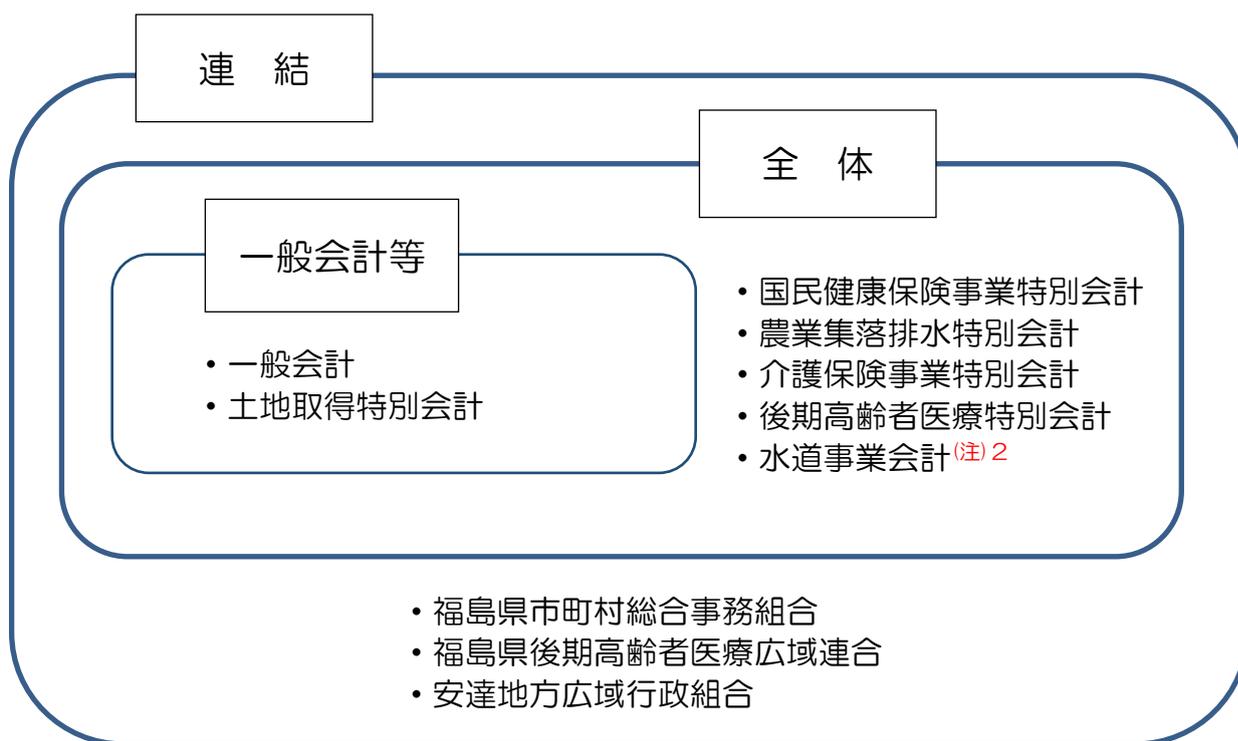
(2) 作成の意義

- ① 固定資産台帳の整備
- ② 複式簿記の形式による財務諸表
- ③ 団体間での比較が可能

^{(注)1} 期末一括仕訳の団体の場合、平成29年度末までに作成。日々仕訳（リアルタイム仕訳）の場合、平成30年度末までに作成。

(3) 作成対象範囲

- ① 一般会計等財務書類
一般会計、土地取得特別会計
- ② 全体財務書類
① に、特別会計（①を除く）・公営企業会計を加えたもの
- ③ 連結財務書類
② に、一部事務組合・広域連合、第三セクター等を加えたもの



(4) 公表時期

連結財務書類の作成時期が他団体の財務書類の完成後になるため、本村での財務書類は、決算年度の翌年度末に公表します。

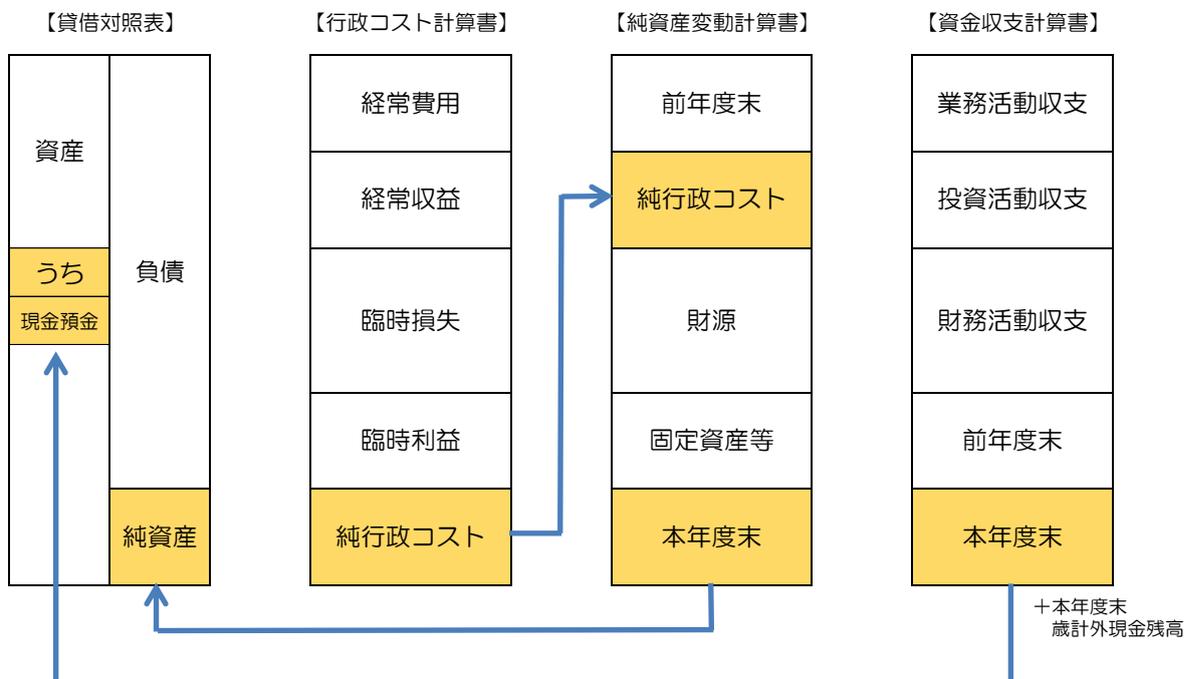
注2 公営企業会計決算書類より統一的な基準に基づく決算書類形式に読み替えて計上。

2. 財務書類の概要

(1) 財務書類の構成と目的

財務書類	目的
貸借対照表 (バランスシート)	基準日時点における資産・負債・純資産といったストック状況の把握のための財務書類
行政コスト計算書 (損益計算書)	人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらないコスト面に着目し、行政サービス定期用のために自治体がどのような活動を行ったかを示した財務書類
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の期首から期末への要因別変動を示す財務書類
資金収支計算書 (キャッシュ・フロー計算書)	年度内における現金の流れの状況を、性質の異なる3つの区分(経常的収支、資本的収支、財務的収支)に分けて示す財務書類

(2) 財務書類の相互関係



3 一般会計等財務書類（概要）（一般会計、土地取得特別会計）

(1) 貸借対照表

資産の部（村所有財産）

(単位：千円)

科目	R2	R1	増減
1 固定資産	10,453,163	10,438,721	14,442
(1) 有形固定資産	8,963,817	9,072,502	△ 108,685
①事業用資産	3,823,105	3,853,398	△ 30,293
②インフラ資産	4,998,369	5,098,445	△ 100,076
③物品	142,343	120,659	21,684
(2) 無形固定資産	1,508	2,982	△ 1,474
(3) 投資その他の資産	1,487,838	1,363,237	124,601
①投資及び出資金	95,663	95,663	0
②長期延滞債権	62,281	64,030	△ 1,749
③長期貸付金	1,539	1,731	△ 192
④基金	1,328,866	1,205,248	123,618
⑤徴収不能引当金	△ 511	△ 3,435	2,924
2 流動資産	1,354,774	1,234,130	120,644
(1) 現金預金	396,163	429,430	△ 33,267
(2) 未収金	10,867	12,067	△ 1,200
(3) 短期貸付金	192	192	0
(4) 基金	947,552	792,441	155,111
(5) 棚卸資産	0	0	0
(6) 徴収不能引当金	0	0	0
資産合計	11,807,937	11,672,851	135,086

【事業用資産】※主なもの
 消防屯所建設事業 40,061千円
 小中学校内ネットワーク等整備事業 36,740千円
 災害用備蓄倉庫等建設事業 13,409千円

【インフラ資産】※主なもの
 筋向橋（外）改修事業 30,874千円
 馬場線道路改良事業 26,403千円
 神原田・馬尾線舗装修繕事業 22,977千円

【長期延滞債権】
 当該年度収入未済額のうち、
 前年度以前の調定分

【長期貸付金】
 災害援護資金貸付金のうち、
 翌々年度以降回収予定額

【固定資産（基金）】
 その他特定目的基金

【固定資産（徴収不能引当金）】
 回収不能見込額のうち、
 前年度以前調定分

【未収金】
 当該年度収入未済額のうち、
 当該年度調定分

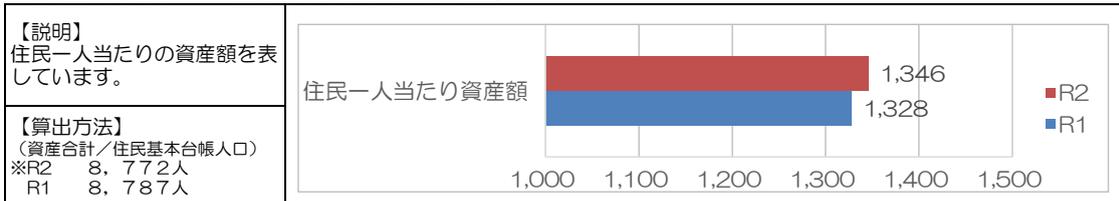
【短期貸付金】
 災害援護資金貸付金のうち、
 翌年度回収予定額

【流動資産（基金）】
 財政調整基金、減債基金

【流動資産（徴収不能引当金）】
 回収不能見込額のうち、
 当該年度調定分

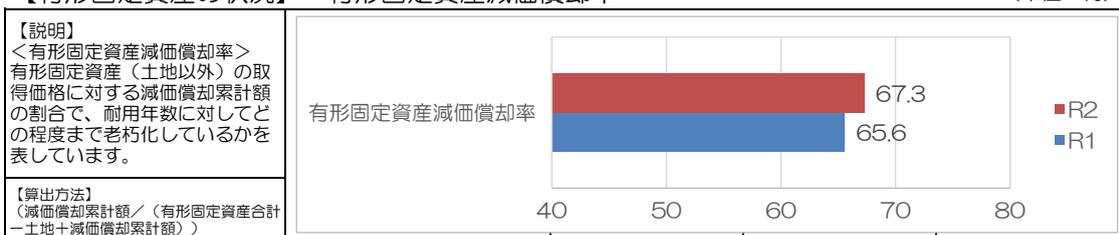
【資産の状況】～住民一人あたりの資産額～

(単位：千円)



【有形固定資産の状況】～有形固定資産減価償却率～

(単位：%)



負債の部（将来世代の負担）

（単位：千円）

科目	R2	R1	増減
1 固定負債	3,796,676	4,229,404	△ 432,728
（1）地方債	3,779,096	3,977,148	△ 198,052
（2）長期未払金	0	0	0
（3）退職手当引当金	17,580	252,256	△ 234,676
（4）損失補償等引当金	0	0	0
（5）その他	0	0	0
2. 流動負債	535,121	504,144	30,977
（1）1年内償還予定地方債	438,953	420,788	18,165
（2）未払金	0	2,200	△ 2,200
（3）未払費用	0	0	0
（4）賞与等引当金	73,445	62,578	10,867
（5）預り金	22,723	18,578	4,145
負債合計	4,331,797	4,733,548	△ 401,751
純資産合計	7,476,140	6,939,303	536,837

【長期未払金】
債務負担行為に基づく支出予定額のうち翌々年度以降支出予定額

【退職手当引当金】
全職員が自己都合により退職した場合の支給見込額

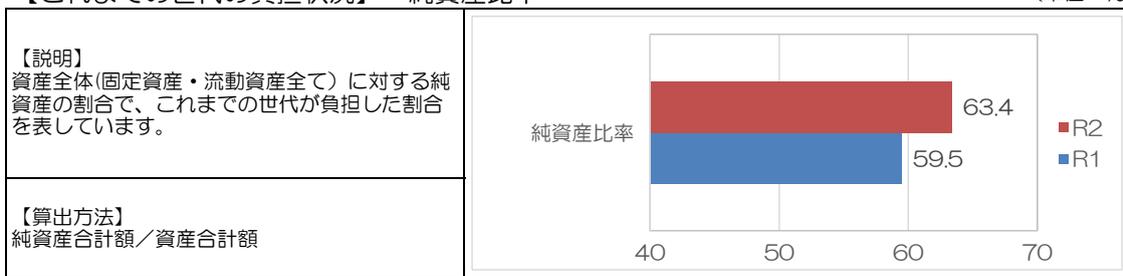
【未払金】
債務負担行為に基づく支出予定額のうち翌年度支出予定額

【賞与等引当金】
翌年度6月支給分に係る当該年度計上分（4/6ヶ月分）

【預り金】
歳計外現金

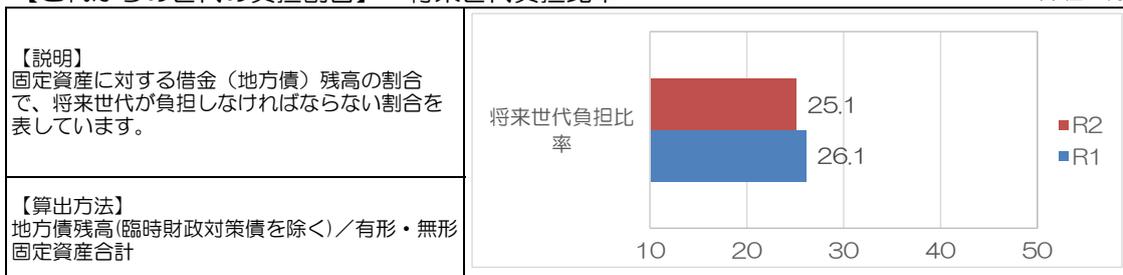
【これまでの世代の負担状況】～純資産比率

（単位：％）



【これからの世代の負担割合】～将来世代負担比率～

（単位：％）



【貸借対照表の解説】

資産では、建物等事業用資産及び道路等インフラ資産の減価償却による減の反面、物品（スクールバス等）の購入及び基金の積立による増のため、約1.4億円増加しています。
負債では、地方債現在高や退職手当引当金の減により、約4.2億円減少しており、資産合計に対する負債の割合が減少となりました。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	科目	R2	R1	増減
【物件費等】 物件費（消耗品等）、維持補修、 減価償却費など	経常費用…ア	5,014,110	4,192,239	821,871
	(1) 業務費用	2,526,837	2,790,517	△ 263,680
【その他の業務費用】 支払利息など	人件費	1,110,772	856,209	254,563
	物件費等	1,377,562	1,871,707	△ 494,145
【移転費用】 補助金等、社会保障給付、 他会計への繰出金など	その他の業務費用	38,503	62,601	△ 24,098
	(2) 移転費用	2,487,273	1,401,722	1,085,551
【経常収益】 受益者負担収益 (使用料及び手数料) など	経常収益…イ	370,782	194,291	176,491
	純経常行政コスト (イ-ア) …ウ	△ 4,643,328	△ 3,997,948	△ 645,380
	臨時損失…エ	11,531	3,745	7,786
	臨時利益…オ	2,446	4,644	△ 2,198
	純行政コスト (ウ-エ+オ)	△ 4,652,413	△ 3,997,049	△ 655,364

【行政コスト計算書の解説】

行政コスト計算書は、村の行政サービスにかけたコストが使用料等の受益者負担でどの程度賄われているかを表しています。税収等が反映されないため、経常費用と経常収益の差し引きである「純経常行政コスト」は必ずマイナスになります。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	科目	R2	R1	増減
+：現世代の負担で将来世代も利用可能な資産が増加した。 -：現世代が便益を受けるために、将来世代が利用可能な資産が減少した。	前年度末純資産残高…ア	6,939,303	6,743,123	196,180
	純行政コスト (△) …イ	△ 4,652,413	△ 3,997,049	△ 655,364
物品や土地の寄付など	財源…ウ	5,187,067	4,189,476	997,591
	(1) 税収等	3,170,507	2,978,565	191,942
	(2) 国県等補助金	2,016,560	1,210,911	805,649
	本年度差額 (イ+ウ) …エ	534,654	192,427	342,227
	無償所管換等…オ	2,183	3,753	△ 1,570
	本年度純資産変動額 (エ+オ) …カ	536,837	196,180	340,657
	本年度末純資産残高 (ア+カ)	7,476,140	6,939,303	536,837

【純資産変動計算書の解説】

純資産変動計算書は、受益者負担で賄いきれない行政コストと、税収等の収入のバランスを表しています。「本年度純資産変動額」は、約5.4億円増加し、収入により行政コストを賄っています。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	R2	R1	増減
【業務活動収支】			
(1) 業務支出	4,594,326	3,786,082	808,244
①業務費用支出	2,107,053	2,384,360	△ 277,307
②移転費用支出	2,487,273	1,401,722	1,085,551
(2) 業務収入	5,159,564	4,164,524	995,040
(3) 臨時支出	0	0	0
(4) 臨時収入	57,678	60,199	△ 2,521
業務活動収支…ア	622,916	438,641	184,275
【投資活動収支】			
(1) 投資活動支出	634,596	1,173,473	△ 538,877
(2) 投資活動収入	154,156	924,884	△ 770,728
投資活動収支…イ	△ 480,440	△ 248,589	△ 231,851
【財務活動収支】			
(1) 財務活動支出	420,788	398,884	21,904
(2) 財務活動収入	240,900	189,800	51,100
財務活動収支…ウ	△ 179,888	△ 209,084	29,196
本年度資金収支 (ア+イ+ウ)…エ	△ 37,412	△ 19,032	△ 18,380
前年度末資金残高…オ	410,852	429,884	△ 19,032
本年度末資金残高 (エ+オ)…カ	373,440	410,852	△ 37,412
本年度末歳計外現金残高 …キ	22,723	18,578	4,145
本年度末現金預金残高 (カ+キ)	396,163	429,430	△ 33,267

【業務活動収支】
 業務費用支出：人件費、旅費、需用費
 移転費用支出：補助金、扶助費等
 業務収入：税金、補助金収入、
 使用料・手数料等

【投資活動収支】
 投資活動支出：公共施設整備費、
 基金積立、貸付金等
 投資活動収入：補助金収入、基金取崩、
 貸付金回収等

【投資活動収支】
 財務活動支出：地方債の償還等
 財務活動収入：地方債の発行等

【本年度末資金残高】
 一般会計：373,440千円
 土地取得特別会計：0千円

【行政コストの状況】～住民一人当たりの行政コスト～

(単位：千円)



【受益者負担の割合】～受益者負担比率～

(単位：%)

<p>【説明】 経常費用に対する経常収益の割合で、行政サービスに対する直接的な受益者負担（使用料、手数料など）の割合を表しています。</p> <p>【算出方法】 行政コスト計算書 経常収益/経常費用</p>	<p>R2年度：7.4% R1年度：4.6%</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------

【資金収支計算書の解説】

資金収支計算書は、一会計期間のお金（資金）の動きを表しています。令和2年度の資金収支はマイナスであり、本年度末現金預金残高が前年度末から約0.3億円減少しています。

4 全体財務書類（概要）（一般会計等財務書類分に特別会計（国保・農集排・介護・後期）及び水道事業会計を付加）

（1）貸借対照表

資産の部（村所有財産）

（単位：千円）

科目	R2	R1	増減
1 固定資産	13,994,669	14,041,942	△ 47,273
（1）有形固定資産	12,401,378	12,568,843	△ 167,465
①事業用資産	3,823,105	3,853,398	△ 30,293
②インフラ資産	8,394,350	8,549,092	△ 154,742
③物品	183,923	166,353	17,570
（2）無形固定資産	2,308	3,782	△ 1,474
（3）投資その他の資産	1,590,983	1,469,317	121,666
①投資及び出資金	95,663	95,663	0
②長期延滞債権	126,685	130,612	△ 3,927
③長期貸付金	1,539	1,731	△ 192
④基金	1,369,437	1,245,815	123,622
⑤徴収不能引当金	△ 2,341	△ 4,504	2,163
2 流動資産	1,821,156	1,737,727	83,429
（1）現金預金	756,560	812,476	△ 55,916
（2）未収金	42,426	48,196	△ 5,770
（3）短期貸付金	192	192	0
（4）基金	1,021,930	876,811	145,119
（5）棚卸資産	48	52	△ 4
（6）徴収不能引当金	0	0	0
資産合計	15,815,825	15,779,669	36,156

負債の部（将来世代の負担）

（単位：千円）

科目	R2	R1	増減
1 固定負債	5,519,619	6,076,525	△ 556,906
（1）地方債	4,998,286	5,279,007	△ 280,721
（2）長期未払金	0	0	0
（3）退職手当引当金	39,797	317,255	△ 277,458
（4）損失補償等引当金	0	0	0
（5）その他	481,536	480,263	1,273
2. 流動負債	675,117	643,928	31,189
（1）1年内償還予定地方債	572,121	553,841	18,280
（2）未払金	175	2,401	△ 2,226
（3）未払費用	0	0	0
（4）賞与等引当金	77,136	65,961	11,175
（5）預り金	22,723	18,579	4,144
（6）その他	2,962	3,146	△ 184
負債合計	6,194,736	6,720,453	△ 525,717
純資産合計	9,621,089	9,059,216	561,873

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	R2	R1	増減
経常費用…ア	6,657,080	5,864,790	792,290
(1) 業務費用	2,897,987	3,137,168	△ 239,181
人件費	1,183,264	934,286	248,978
物件費等	1,618,616	2,093,649	△ 475,033
その他の業務費用	96,107	109,233	△ 13,126
(2) 移転費用	3,759,093	2,727,622	1,031,471
経常収益…イ	621,273	393,392	227,881
純経常行政コスト (イ-ア)…ウ	△ 6,035,807	△ 5,471,398	△ 564,409
臨時損失…エ	11,530	3,745	7,785
臨時利益…オ	2,445	4,644	△ 2,199
純行政コスト(ウ-エ+オ)	△ 6,044,892	△ 5,470,499	△ 574,393

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	R2	R1	増減
前年度末純資産残高…ア	9,059,216	8,836,609	222,607
純行政コスト(△)…イ	△ 6,044,892	△ 5,470,499	△ 574,393
財源…ウ	6,604,582	5,689,353	915,229
(1) 税収等	3,709,654	3,507,382	202,272
(2) 国県等補助金	2,894,928	2,181,971	712,957
本年度差額(イ+ウ)…エ	559,690	218,854	340,836
無償所管換等…オ	2,183	3,753	△ 1,570
本年度純資産変動額 (エ+オ)…カ	561,873	222,607	339,266
本年度末純資産残高(ア+カ)	9,621,089	9,059,216	561,873

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	R2	R1	増減
【業務活動収支】			
(1) 業務支出	6,093,854	5,320,886	772,968
①業務費用支出	2,334,761	2,593,264	△ 258,503
②移転費用支出	3,759,093	2,727,622	1,031,471
(2) 業務収入	6,753,621	5,836,939	916,682
(3) 臨時支出	0	0	0
(4) 臨時収入	57,677	60,696	△ 3,019
業務活動収支…ア	717,444	576,749	140,695
【投資活動収支】			
(1) 投資活動支出	708,894	1,280,627	△ 571,733
(2) 投資活動収入	193,831	947,524	△ 753,693
投資活動収支…イ	△ 515,063	△ 333,103	△ 181,960
【財務活動収支】			
(1) 財務活動支出	553,841	527,906	25,935
(2) 財務活動収入	291,400	232,400	59,000
財務活動収支…ウ	△ 262,441	△ 295,506	33,065
本年度資金収支 (ア+イ+ウ)…エ	△ 60,060	△ 51,860	△ 8,200
前年度末資金残高…オ	793,897	845,757	△ 51,860
本年度末資金残高 (エ+オ)…カ	733,837	793,897	△ 60,060
本年度末歳計外現金残高 …キ	22,723	18,579	4,144
本年度末現金預金残高 (カ+キ)	756,560	812,476	△ 55,916

5 連結財務書類（概要）（全体財務書類分の一部事務組合・広域連合を付加）

(1) 貸借対照表

資産の部（村所有財産）

（単位：千円）

科目	R2	R1	増減
1 固定資産	15,105,239	15,094,566	10,673
（1）有形固定資産	13,444,120	13,562,097	△ 117,977
①事業用資産	4,781,886	4,778,215	3,671
②インフラ資産	8,394,350	8,549,092	△ 154,742
③物品	267,884	234,790	33,094
（2）無形固定資産	4,593	6,477	△ 1,884
（3）投資その他の資産	1,656,526	1,525,992	130,534
①投資及び出資金	95,663	95,663	0
②長期延滞債権	126,736	130,662	△ 3,926
③長期貸付金	1,538	1,731	△ 193
④基金	1,434,930	1,302,440	132,490
⑤徴収不能引当金	△ 2,341	△ 4,504	2,163
2 流動資産	1,945,628	1,813,211	132,417
（1）現金預金	857,098	870,424	△ 13,326
（2）未収金	42,431	48,248	△ 5,817
（3）短期貸付金	192	192	0
（4）基金	1,045,859	894,295	151,564
（5）棚卸資産	48	52	△ 4
（6）徴収不能引当金	0	0	0
資産合計	17,050,867	16,907,777	143,090

負債の部（将来世代の負担）

（単位：千円）

科目	R2	R1	増減
1 固定負債	5,604,553	6,146,314	△ 541,761
（1）地方債	5,081,456	5,346,533	△ 265,077
（2）長期未払金	0	0	0
（3）退職手当引当金	39,797	317,255	△ 277,458
（4）損失補償等引当金	0	0	0
（5）その他	483,300	482,526	774
2. 流動負債	695,624	665,511	30,113
（1）1年内償還予定地方債	584,560	567,705	16,855
（2）未払金	176	2,401	△ 2,225
（3）未払費用	0	0	0
（4）賞与等引当金	84,637	73,170	11,467
（5）預り金	22,871	18,702	4,169
（6）その他	3,380	3,533	△ 153
負債合計	6,300,177	6,811,825	△ 511,648
純資産合計	10,750,690	10,095,952	654,738

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	R2	R1	増減
経常費用…ア	7,808,167	7,046,498	761,669
(1) 業務費用	3,234,423	3,456,796	△ 222,373
人件費	1,294,977	1,039,722	255,255
物件費等	1,825,608	2,287,512	△ 461,904
その他の業務費用	113,838	129,562	△ 15,724
(2) 移転費用	4,573,744	3,589,702	984,042
経常収益…イ	646,091	416,841	229,250
純経常行政コスト (イーア) …ウ	△ 7,162,076	△ 6,629,657	△ 532,419
臨時損失…エ	399,358	303,545	95,813
臨時利益…オ	19,669	15,826	3,843
純行政コスト (ウーエ+オ)	△ 7,541,765	△ 6,917,376	△ 624,389

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	R2	R1	増減
前年度末純資産残高…ア	10,095,952	9,889,436	206,516
純行政コスト (△) …イ	△ 7,541,765	△ 6,917,376	△ 624,389
財源…ウ	8,112,818	7,120,826	991,992
(1) 税収等	4,143,815	3,926,744	217,071
(2) 国県等補助金	3,969,003	3,194,082	774,921
本年度差額 (イ+ウ) …エ	571,053	203,450	367,603
無償所管換等…オ	83,685	3,066	80,619
本年度純資産変動額 (エ+オ) …カ	654,738	206,516	448,222
本年度末純資産残高 (ア+カ)	10,750,690	10,095,952	654,738

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	R2	R1	増減
【業務活動収支】			
(1) 業務支出	7,177,376	6,442,369	735,007
①業務費用支出	2,603,632	2,852,667	△ 249,035
②移転費用支出	4,573,744	3,589,702	984,042
(2) 業務収入	7,914,632	6,985,324	929,308
(3) 臨時支出	387,828	299,209	88,619
(4) 臨時収入	445,338	378,148	67,190
業務活動収支…ア	794,766	621,894	172,872
【投資活動収支】			
(1) 投資活動支出	755,801	1,312,757	△ 556,956
(2) 投資活動収入	196,985	957,022	△ 760,037
投資活動収支…イ	△ 558,816	△ 355,735	△ 203,081
【財務活動収支】			
(1) 財務活動支出	569,247	552,496	16,751
(2) 財務活動収入	314,008	234,043	79,965
財務活動収支…ウ	△ 255,239	△ 318,453	63,214
本年度資金収支 (ア+イ+ウ) …エ	△ 19,289	△ 52,294	33,005
前年度末資金残高…オ	851,721	904,401	△ 52,680
比例連結割合変更に伴う差額…カ	1,794	△ 386	2,180
本年度末資金残高 (エ+オ+カ) …キ	834,226	851,721	△ 17,495
本年度末歳計外現金残高 …ク	22,872	18,702	4,170
本年度末現金預金残高 (キ+ク)	857,098	870,423	△ 13,325

(5) 連結財務書類作成時の連結対象団体の比例連結割合

団体名称	会計名称	按分率
福島県市町村総合事務組合	消防補償等特別会計	0.49%
	消防賞じゅつ金特別会計	0.65%
	非常勤職員公務災害報償特別会計	0.98%
福島県後期高齢者医療広域連合	一般会計等	0.35%
安達地方広域行政組合	一般会計	9.60%

※福島県後期高齢者医療広域連合の正式な按分率は、「0.3515097」

※各連結対象団体の決算書類数値から、按分率に相当する数値が連結財務書類に計上

用語説明

①貸借対照表の用語説明

固定資産

有形固定資産

事業用資産

- ・・・ 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、幼稚園など）

インフラ資産

- ・・・ 道路、河川、水道など、社会基盤となる資産

物品

- ・・・ 車両、備品など

無形固定資産

- ・・・ ソフトウェアや地上権等の用益物権など

投資その他の資産

- ・・・ 有価証券や出資金、基金（財政調整基金及び減債基金除く）など

長期延滞債権

- ・・・ 税金や使用料などの未収金（滞納繰越分）

長期貸付金

- ・・・ 貸付金のうち、翌々年度以降の回収予定額

徴収不能引当金

- ・・・ 長期延滞債権の金銭債権に対する不納欠損額

流動資産

現金預金

- ・・・ 現金や普通預金など

未収金

- ・・・ 税金や使用料などの未収金（当該年度調定分）

短期貸付金

- ・・・ 貸付金のうち、翌年度の回収予定額

基金

- ・・・ 財政調整基金及び減債基金

徴収不能引当金

- ・・・ 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額

固定負債

地方債

- ・・・ 地方債のうち、翌々年度以降、償還予定分

長期未払金

- ・・・ 地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他確定債務のうち、流動負債に区分されるもの以外

退職手当引当金

- ・・・ 職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額

流動負債

1年以内償還予定地方債

- ・・・ 地方債のうち、翌年度償還予定分

未払金

- ・・・ 特定の契約により、既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの

未払費用

- ・・・ 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して、未だその対価の支払を終えていないもの

前受金

- ・・・ 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの

前受収益

- ・・・ 一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において、未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの

賞与等引当金

- ・・・ 基準日時点までの期間に対応する期末・勤勉手当及び福利厚生費のうち、当該年度計上必要額

預り金

- ・・・ 歳計外現金（職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など）

用語説明

②行政コスト計算書の用語説明

経常費用

業務費用

人件費

物件費等

- ・・・ 職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ・・・ 備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など

その他の業務費用

移転費用

補助金等

社会保障給付

他会計への繰出金

その他

- ・・・ 支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・・・
- ・・・ 各種負担金や補助金など
- ・・・ 医療給付などの社会保障費
- ・・・ 特別会計への資金移動など
- ・・・ 補填及び賠償金、寄附金など

経常収益

使用料及び手数料

その他

- ・・・ 使用料・手数料、営業収益など
- ・・・ 受取利息、営業外収益など

臨時損失

- ・・・ 災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

臨時利益

- ・・・ 資産の売却により生じた利益など

③純資産変動計算書の用語説明

財 源

税収等

国県等補助金

固定資産等の変動

資産評価差額

無償所管替等

その他

- ・・・ 村税や地方譲与税など
- ・・・ 国や県からの補助金収入
- ・・・ 有形固定資産、貸付金、基金など、将来世代に対する資産形成の状況
- ・・・ 有価証券等の評価差額
- ・・・ 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- ・・・ 上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

④資金収支計算書の用語説明

【業務活動収支】

業務支出

業務収入

臨時支出

臨時収入

- ・・・ 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ・・・ 人件費、物件費、補助費、扶助費など
- ・・・ 村税、保険料、使用料、手数料など
- ・・・ 行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）
- ・・・ 行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）

【投資活動収支】

投資活動支出

投資活動収入

- ・・・ 学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- ・・・ 公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- ・・・ 公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

【財務活動収支】

財務活動支出

財務活動収入

歳計外現金

- ・・・ 地方債、借入金などの借入、償還など
- ・・・ 地方債や借入金などの元金の償還
- ・・・ 地方債や借入金などの収入
- ・・・ 職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など村の所有に属さない現金